

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名



コート番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一 TEL (03) 3639- 3010

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	133,322	11.3	1,190	3.9	879	11.1
14年3月期	119,741	23.4	1,239	81.8	792	87.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	414	-	14 60	-	1.6	1.2	0.7
14年3月期	1,211	-	43 45	-	4.4	0.9	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 27,741,196株 14年3月期 27,874,358株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	16 00	7 00	9 00	442	109.6	1.7
14年3月期	14 00	7 00	7 00	390	-	1.5

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 特別配当 -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	77,132	26,090	33.8	943 38
14年3月期	75,359	26,493	35.2	950 37

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 27,656,328株 14年3月期 27,876,805株
 期末自己株式数 15年3月期 394,872株 14年3月期 174,395株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	64,400	500	530	740	7 00		
通 期	139,600	710	580	230		9 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円32銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第 55 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		7,185		6,808		377
2.受取手形	5	4,844		3,234		1,609
3.売掛金	5	30,506		33,052		2,546
4.有価証券		60		-		60
5.商品		14,083		15,754		1,671
6.前渡金	5	2,168		1,125		1,042
7.前払費用		125		115		9
8.繰延税金資産		261		363		102
9.未収消費税等		-		710		710
10.その他の流動資産	5	638		285		353
貸倒引当金		41		15		26
流動資産合計		59,832	79.4	61,437	79.7	1,604
固定資産						
1.有形固定資産	1,3					
(1)建物		3,237		1,832		1,404
(2)構築物		30		58		28
(3)機械及び装置		7		7		0
(4)車両及び運搬具		1		1		0
(5)工具器具及び備品		547		480		67
(6)土地		3,602		2,300		1,301
(7)建設仮勘定		401		-		401
有形固定資産合計		7,828	10.4	4,681	6.0	3,146
2.無形固定資産						
(1)営業権		274		96		178
(2)特許権		0		0		0
(3)商標権		0		0		0
(4)ソフトウェア		53		2,315		2,261
(5)電話加入権		28		27		0
(6)ソフトウェア仮勘定		1,379		105		1,274
(7)その他の無形固定資産		4		4		0
無形固定資産合計		1,741	2.3	2,549	3.3	807
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3	1,582		1,308		274
(2)関係会社株式		1,275		1,082		193
(3)長期貸付金		6		-		6
(4)長期前払費用		66		70		3
(5)投資不動産	3	-		3,067		3,067
(6)繰延税金資産		1,393		1,501		107
(7)差入保証金		829		735		93
(8)保険掛金		740		636		103
(9)その他の投資		62		62		0
投資その他の資産合計		5,957	7.9	8,464	11.0	2,507
固定資産合計		15,526	20.6	15,695	20.3	168
資産合計		75,359	100.0	77,132	100.0	1,773

区分	注記 番号	第 55 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	2,202		2,129		73
2. 買掛金	3,5	13,577		15,027		1,450
3. 短期借入金	3	23,600		23,300		300
4. 一年内返済予定長期 借入金		1,000		-		1,000
5. 一年内償還予定社債		-		2,100		2,100
6. 未払金	5	305		471		165
7. 未払費用	5	321		236		85
8. 未払法人税等		34		507		472
9. 未払事業所税		24		25		1
10. 未払消費税等		441		-		441
11. 前受金	5	2,050		922		1,127
12. 預り金		149		88		61
13. 賞与引当金		539		549		10
14. その他の流動負債	5	48		109		61
流動負債合計		44,296	58.8	45,467	59.0	1,170
固定負債						
1. 社債		2,100		-		2,100
2. 長期借入金		1,000		4,000		3,000
3. 退職給付引当金		489		594		104
4. 役員退職慰労引当金		342		362		20
5. 預り保証金	5	637		617		20
固定負債合計		4,569	6.0	5,575	7.2	1,005
負債合計		48,866	64.8	51,042	66.2	2,175
(資本の部)						
資本金	4	6,214	8.3	6,214	8.1	-
資本剰余金						
資本準備金		6,351		6,351		
資本剰余金合計		6,351	8.4	6,351	8.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553		1,553		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		894		882		
(2) 別途積立金		11,460		11,000		
3. 当期未処分利益		110		609		
利益剰余金合計		14,019	18.6	14,045	18.2	26
その他有価証券評価差 額金		154	0.2	116	0.2	271
自己株式		246	0.3	404	0.5	157
資本合計		26,493	35.2	26,090	33.8	402
負債及び資本合計		75,359	100.0	77,132	100.0	1,773

損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		119,387		133,322		
2. 不動産賃貸収入		353	100.0	-	100.0	13,581
売上原価						
1. 商品売上原価		105,670		119,418		
2. 不動産賃貸原価		179	88.4	-	89.6	13,569
売上総利益			11.6		10.4	11
販売費及び一般管理費			10.6		9.5	60
営業利益			1.0		0.9	48
営業外収益						
1. 受取利息		10		3		
2. 受取配当金		30		28		
3. 投資不動産賃貸収入		-		331		
4. 固定資産賃貸料		53		67		
5. 為替差益		100		-		
6. 雑収入		147	0.3	127	0.4	216
営業外費用						
1. 支払利息		441		360		
2. 社債利息		25		24		
3. たな卸資産処分損		203		-		
4. 投資不動産賃貸費用		-		166		
5. 為替差損		-		245		
6. 雑損失		119	0.6	72	0.6	79
経常利益			0.7		0.6	87
特別利益						
1. 固定資産売却益		5		11		
2. 投資有価証券売却益		1		7		
3. 株式無償取得益		-		219		
4. 投資不動産売却益		-		108		
5. その他		-	0.0	0	0.3	341
特別損失						
1. 固定資産売却損		4		-		
2. 固定資産除却損		345		19		
3. 投資有価証券評価損		214		54		
4. 関係会社株式評価損		2,131		173		
5. ゴルフ会員権評価損		4		-		
6. 関係会社整理損		-		34		
7. その他		-	2.3	23	0.2	2,395
税引前当期純利益			1.6		0.7	2,825
法人税、住民税及び事業税		22		532		
過年度法人税、住民税及び事業税		64		-		
法人税等調整額		776	0.6	24	0.4	1,199
当期純利益			1.0		0.3	1,626
前期繰越利益						388
中間配当額						193
当期末処分利益						499

利益処分案

区分	第 55 期 平成 14 年 3 月期	第 56 期 平成 15 年 3 月期	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
当期未処分利益	110	609	38
任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮記帳積立金 取崩額	12	12	
2. 別途積立金取崩額	460	-	
合計	583	622	
利益処分量			
1. 配当金	195	248	
	(1 株につき 7 円)	(1 株につき 9 円)	
2. 役員賞与金	-	10	
(うち監査役賞与金)	(-)	(0)	
3. 任意積立金			
買換資産圧縮記帳積立金	-	14	
次期繰越利益	388	348	39

- (注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 平成 15 年 3 月期の利益配当金には自己株式 394,872 株分は含まれておりません。
3. 平成 14 年 3 月期の利益配当金には自己株式 174,395 株分は含まれておりません。
4. 平成 14 年 12 月 10 日に 193,595,283 円 (1 株につき 7 円) の中間配当を実施いたしました。
5. 平成 13 年 12 月 10 日に 195,139,399 円 (1 株につき 7 円) の中間配当を実施いたしました。
6. 買換資産圧縮記帳積立金は法定実効税率の変更による税効果会計一時差異の修正により積立てたものであります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ————— 移動平均法による低価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	5 年
車両及び運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

1. たな卸資産処分損の会計処理

前期において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当期415百万円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当期においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

2. 不動産賃貸の会計処理

前期において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前期353百万円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(179百万円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当期においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。また、従来、「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。

これに伴い、当期における貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764百万円)、「構築物」(8百万円)、「工具器具及び備品」(1百万円)及び「土地」(1,301百万円)の総額3,076百万円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。

注記事項

貸借対照表関係

	14年3月期	15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,846百万円	2,635百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	-百万円	1,507百万円
3.担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産		
建物	2,166百万円	695百万円
土地	657百万円	609百万円
投資有価証券	323百万円	208百万円
投資不動産	-百万円	1,365百万円
計	3,147百万円	2,879百万円
担保付債務		
支払手形	311百万円	231百万円
買掛金	239百万円	304百万円
短期借入金	3,440百万円	3,440百万円
計	3,991百万円	3,976百万円
4.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式数	28,051,200株	28,051,200株
5.関係会社に関する項目		
勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産及び負債		
(1)資産		
受取手形	5百万円	20百万円
売掛金	216百万円	164百万円
前渡金	-	1百万円
その他の流動資産	17百万円	83百万円
(2)負債		
買掛金	140百万円	228百万円
未払金	6百万円	32百万円
未払費用	31百万円	48百万円
前受金	1百万円	-百万円
預り金	-百万円	0百万円
その他の流動負債	-百万円	1百万円
預り保証金	5百万円	5百万円
6.保証債務残高	1,163百万円	1,775百万円
7.配当制限額		
商法第290条第1項第6号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	0百万円	-百万円

損益計算書関係

	14年3月期	15年3月期
1.売上原価に算入した商品の低価法による評価損	450百万円	435百万円
2.他勘定振替高の内容		
固定資産	7百万円	5百万円
販売費及び一般管理費	13百万円	1百万円
営業外費用	204百万円	45百万円
計	225百万円	53百万円
3.関係会社に係る営業外収益	36百万円	100百万円
4.固定資産売却益の主な内容		
土地	5百万円	-百万円
工具器具及び備品	-百万円	11百万円

	14年3月期	15年3月期
5. 投資不動産売却益の主な内容		
土地	- 百万円	108 百万円
6. 固定資産売却損の主な内容		
工具器具及び備品	4 百万円	- 百万円
建物	0 百万円	- 百万円
7. 固定資産除却損の主な内容		
建物	21 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	322 百万円	18 百万円
その他	1 百万円	0 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	50	18	32	56	25	31
工具器具及び備品	1,703	941	761	1,113	609	503
合計	1,754	960	793	1,169	634	535

(2) 未経過リース料期末残高相当

1年内	360 百万円	246 百万円
1年超	459 百万円	307 百万円
合計	819 百万円	553 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	467 百万円	351 百万円
減価償却費相当額	428 百万円	329 百万円
支払利息相当額	37 百万円	23 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	- 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	2 百万円
合計	- 百万円	4 百万円

有価証券関係

第55期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第56期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	14年3月期 (平成14年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
		(単位: 百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,249	1,293
ソフトウェア	343	252
退職給付引当金	200	237
賞与引当金	127	189
役員退職慰労引当金	140	145
未払事業税	5	44
その他	308	213
その他有価証券評価差額金	-	77
繰延税金資産小計	2,375	2,455
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,375	2,455
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	612	590
その他有価証券評価差額金	107	-
繰延税金負債合計	720	590
繰延税金資産の純額	<u>1,655</u>	<u>1,865</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

14年3月期(平成14年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

	15年3月期 (平成15年3月31日)
	(単位: %)
法定実効税率	41.0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	7.0
永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税等均等割	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.1</u>

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

1株当たり情報

	<u>15年3月期</u>
1株当たり純資産額	943円38銭
1株当たり当期純利益	14円60銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	404
期中平均株式数(株)	27,741,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)

役員の変動(平成15年6月27日付)

退任予定取締役

{ 取締役相談役 }	しまだ たかし 嶋田 隆司	「当社相談役(非常勤)」
{ 取締役相談役 }	もりわき ひろし 森脇 寛	「当社相談役」
{ 取締役 } { デバイスカンパニー西日本デバ イス営業本部長兼関西支社長 }	むらかみ まれかず 村上 稀一	「デバイスカンパニー西日本デバ イス営業本部長兼関西支社長」
{ 取締役 } { 丸文情報通信株式会社専務取締役 }	よしだ まこと 吉田 誠	「丸文情報通信株式会社専務取締役」

- (注) 1 .{ }内は現職であります。
2 .「 」内は新たに就任が内定している役職であります。